

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第74期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 日本電波工業株式会社

【英訳名】 NIHON DEMPA KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 竹内敏晃

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区笹塚一丁目50番1号(笹塚NAビル)

【電話番号】 03(5453)6709

【事務連絡者氏名】 財務部長 西岡輝昭

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区笹塚一丁目50番1号(笹塚NAビル)

【電話番号】 03(5453)6709

【事務連絡者氏名】 財務部長 西岡輝昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第73期 第2四半期 連結累計期間	第74期 第2四半期 連結累計期間	第73期
	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	25,572 (13,320)	24,426 (12,675)	50,774
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	198	263	191
四半期(当期)利益 (百万円)	173 (339)	36 (424)	181
四半期(当期)包括利益合計 (百万円)	657	936	827
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	26,608	27,321	26,581
総資産額 (百万円)	70,621	72,633	76,218
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (円)	8.83 (17.29)	1.84 (21.63)	9.25
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)			
親会社所有者帰属持分比率 (%)	37.7	37.6	34.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,065	1,090	3,220
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,120	922	2,596
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	541	4,724	4,877
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	11,412	13,456	17,727

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 売上高、四半期利益、基本的1株当たり四半期利益の()内の数字は、四半期連結会計期間に係る当該金額であります。
- 4 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 上記指標は、国際会計基準により作成された四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
- 6 第74期第1四半期連結会計期間より、IFRIC解釈指針第21号「賦課金」を適用しております。第73期第2四半期連結累計期間、第73期第2四半期連結会計期間及び第73期連結会計年度の関連する主要な経営指標等についても、遡及適用後の数値を記載しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

NDK ITALY SRLは、平成26年4月1日付でNDK EUROPE LTD.と合併し解散(機能はNDK EUROPE LTD. ITALY OFFICEに移管)いたしました。この結果、平成26年9月30日現在では、当社グループは、当社、国内子会社3社、海外子会社12社の16社で構成されることとなりました。

なお、NDK GERMANY GMBHは、NDK EUROPE LTD. GERMAN OFFICEに機能を移管し、平成26年4月1日付で清算手続きを開始しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの事業内容は水晶関連製品の一貫製造とその販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは単一となっております。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては堅調な個人消費に支えられて、景気回復基調を維持しておりますが、欧州の景気は全体として持ち直しているものの、足もとでは改善の動きに一服感が見られません。また、中国では不動産市場の調整等が下押し圧力となり、景気の拡大テンポが緩やかになる等、世界景気の下振れ懸念が残っております。我が国経済は基調的には緩やかな回復を続けておりますが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響から生産面を中心に弱めの動きも見られます。

このような状況の下、当社グループにおきましては、付加価値の高い産業用市場等(基地局・光通信・公共システム・宇宙・防衛・シンセサイザ等)向けの高精度・高信頼性商品の開発に積極的に取り組むとともに、量産市場向けでは差別化商品を開発、投入してまいりました。また、不採算製品の収益改善に努めましたが、グローバルな価格競争激化により市場価格の下落が続き、採算改善が遅れることとなりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は24,426百万円(前年同四半期比4.5%減)、営業利益は366百万円(前年同四半期比17.3%増)、税引前四半期利益は263百万円(前年同四半期比32.6%増)、四半期利益は36百万円(前年同四半期比79.1%減)となりました。なお、円安により在外営業活動体の換算損益が854百万円改善する等、税引後その他の包括利益が899百万円となったことから、四半期包括利益合計は936百万円(前年同四半期比42.4%増)となりました。

事業の品目別の業績を示すと、次のとおりであります。

水晶振動子

水晶振動子の販売は、スマートフォン向け温度センサ内蔵水晶振動子並びに自動車向けの水晶振動子が増加しました。その結果、売上高は14,405百万円(前年同期比1.6%増)となりました。

水晶機器

水晶機器の販売は、携帯電話基地局(LTE)向けの高精度水晶発振器の販売が増加しましたが、スマートフォン向けでは、温度補償水晶発振器(TCXO)の価格下落や温度センサ内蔵水晶振動子への移行が進み、販売は減少しました。その結果、売上高は7,812百万円(前年同期比4.6%減)となりました。

その他

光学デバイスの販売は、デジタルカメラ減産の影響を受け減少しました。その結果、売上高は2,209百万円(前年同期比31.1%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債及び資本の、前連結会計年度末に対する主な増減は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比べ、総資産は、現金及び現金同等物の減少4,271百万円、棚卸資産の増加739百万円、有形固定資産の減少644百万円等により3,584百万円減少して72,633百万円となりました。負債は、借入金等の減少4,450百万円等により4,324百万円減少して45,312百万円となりました。親会社の所有者に帰属する持分は、四半期包括利益合計936百万円、剰余金の配当による利益剰余金の減少196百万円等により739百万円増加して27,321百万円となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末の34.9%から2.7ポイント上昇して37.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、プラス要因として、減価償却費及び償却額1,844百万円、長期借入れによる収入1,000百万円があったものの、マイナス要因として、長期借入金の返済による支出5,528百万円、有形固定資産の取得による支出1,152百万円があったこと等により、前連結会計年度末に比較し4,271百万円減少の13,456百万円(前年同四半期比2,043百万円のプラス)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は、マイナス要因として、棚卸資産の増加479百万円等があったものの、プラス要因として、減価償却費及び償却額1,844百万円があったこと等により、1,090百万円のプラス(前年同四半期比24百万円のプラス)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出1,152百万円があったこと等により、922百万円のマイナス(前年同四半期比198百万円のプラス)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は、プラス要因として、長期借入れによる収入1,000百万円があったものの、マイナス要因として、長期借入金の返済による支出5,528百万円があったこと等により、4,724百万円のマイナス(前年同四半期比4,183百万円のマイナス)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,028百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,757,905	20,757,905	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	20,757,905	20,757,905		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月30日		20,757,905		10,649		10,633

(6) 【大株主の状況】

平成26年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	975	4.69
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	667	3.21
丸三証券株式会社	東京都千代田区麹町三丁目3番6	658	3.17
竹内 敏 晃	東京都中野区	622	2.99
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤七丁目4番1号	610	2.93
竹内 寛	東京都練馬区	528	2.54
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	438	2.11
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	378	1.82
株式会社宮地商事	埼玉県秩父市相生町15番16号	350	1.69
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	318	1.53
計		5,549	26.73

(注) 1 当社は、自己株式1,130千株(5.44%)を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。

- 2 JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社から、平成26年9月19日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成26年9月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	739	3.56
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	48	0.23
ジェー・ピー・モルガン・クリアリング・コーポレーション	米国 11245 ニューヨーク州 ブルックリン スリー・メトロ・テック・センター	61	0.29

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年 9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,130,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,593,000	195,930	
単元未満株式	普通株式 34,305		
発行済株式総数	20,757,905		
総株主の議決権		195,930	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本電波工業株式会社	東京都渋谷区笹塚一丁目 50番1号	1,130,600		1,130,600	5.44
計		1,130,600		1,130,600	5.44

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「中間財務報告」(以下「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (平成26年9月30日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物		17,727	13,456
営業債権		12,221	12,752
棚卸資産	7	11,045	11,785
未収法人所得税等		45	41
デリバティブ資産		2	53
その他		2,216	2,130
流動資産合計		43,259	40,217
非流動資産			
有形固定資産	8	28,211	27,566
無形資産	8	1,068	1,136
投資不動産		254	254
投資有価証券		953	1,074
繰延税金資産		1,608	1,525
その他		862	857
非流動資産合計		32,959	32,416
資産合計		76,218	72,633
負債の部			
流動負債			
借入金等		13,085	13,602
営業債務その他の未払勘定		8,607	8,427
デリバティブ負債		110	490
引当金	16	24	25
未払法人所得税等		108	136
その他		616	628
流動負債合計		22,552	23,310
非流動負債			
借入金等		21,557	16,590
繰延税金負債		627	639
従業員給付		4,013	3,945
引当金	16	133	135
政府補助金繰延収益		340	278
その他		412	412
非流動負債合計		27,084	22,002
負債合計		49,636	45,312
資本の部			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		10,649	10,649
資本剰余金		8,565	8,564
その他の資本の構成要素		329	570
利益剰余金		7,696	7,536
親会社の所有者に帰属する持分合計		26,581	27,321
資本合計		26,581	27,321
負債及び資本合計		76,218	72,633

(2) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高		25,572	24,426
売上原価	7	20,519	19,698
売上総利益		5,052	4,728
販売費及び一般管理費	10	3,699	3,818
研究開発費		1,118	1,028
その他の営業収益	11	161	619
その他の営業費用	11	84	134
営業利益		312	366
金融収益	12	48	53
金融費用	12	162	156
税引前四半期利益		198	263
法人所得税費用		25	227
四半期利益		173	36
その他の包括利益			
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算損益		432	854
売却可能金融資産の公正価値の変動		80	74
振替の可能性のある項目に係る法人所得税		29	28
小計		484	899
税引後その他の包括利益		484	899
四半期包括利益合計		657	936
四半期利益の帰属			
親会社の所有者に帰属する四半期利益		173	36
四半期包括利益合計額の帰属			
親会社の所有者に帰属する四半期包括利益		657	936
(単位：円)			
1株当たり四半期利益	13		
基本的1株当たり四半期利益		8.83	1.84

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
売上高		13,320	12,675
売上原価		10,528	10,002
売上総利益		2,792	2,673
販売費及び一般管理費	10	1,823	1,899
研究開発費		550	521
その他の営業収益	11	79	493
その他の営業費用	11	26	69
営業利益		471	676
金融収益	12	16	41
金融費用	12	86	81
税引前四半期利益		401	636
法人所得税費用		62	211
四半期利益		339	424
その他の包括利益			
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算損益		138	1,005
売却可能金融資産の公正価値の変動		15	29
振替の可能性のある項目に係る法人所得税		4	1
小計		149	1,033
税引後その他の包括利益又は包括損失()		149	1,033
四半期包括利益合計		189	1,458
四半期利益の帰属			
親会社の所有者に帰属する四半期利益		339	424
四半期包括利益合計額の帰属			
親会社の所有者に帰属する四半期包括利益		189	1,458
(単位：円)			
1株当たり四半期利益	13		
基本的1株当たり四半期利益		17.29	21.63

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金		
		株式払込剰余金	自己株式	資本剰余金合計
平成25年4月1日時点の残高	10,649	11,353	2,787	8,566
四半期包括利益				
四半期利益				
税引後その他の包括利益				
在外営業活動体の換算損益				
売却可能金融資産の公正価値の純変動				
四半期包括利益合計				
所有者との取引額				
所有者による抛及及び所有者への分配				
自己株式の変動額			0	0
剰余金の配当	9			
所有者による抛及及び所有者への分配合計			0	0
所有者との取引額合計			0	0
平成25年9月30日時点の残高	10,649	11,353	2,787	8,565

	その他の資本の構成要素			利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	資本合計
	売却可能金融資産	在外営業活動体の換算損益	その他の資本の構成要素合計			
平成25年4月1日時点の残高	211	1,473	1,262	8,194	26,147	26,147
四半期包括利益						
四半期利益				173	173	173
税引後その他の包括利益						
在外営業活動体の換算損益		432	432		432	432
売却可能金融資産の公正価値の純変動	51		51		51	51
四半期包括利益合計	51	432	484	173	657	657
所有者との取引額						
所有者による抛及及び所有者への分配						
自己株式の変動額					0	0
剰余金の配当	9			196	196	196
所有者による抛及及び所有者への分配合計				196	196	196
所有者との取引額合計				196	196	196
平成25年9月30日時点の残高	262	1,041	778	8,171	26,608	26,608

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金		
		株式払込剰余金	自己株式	資本剰余金合計
平成26年4月1日時点の残高	10,649	11,353	2,787	8,565
四半期包括利益				
四半期利益				
税引後その他の包括利益				
在外営業活動体の換算損益				
売却可能金融資産の公正価値の純変動				
四半期包括利益合計				
所有者との取引額				
所有者による抛及及び所有者への分配				
自己株式の変動額		0	0	0
剰余金の配当 9				
所有者による抛及及び所有者への分配合計		0	0	0
所有者との取引額合計		0	0	0
平成26年9月30日時点の残高	10,649	11,353	2,788	8,564

	その他の資本の構成要素			利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	資本合計
	売却可能金融資産	在外営業活動体の換算損益	その他の資本の構成要素合計			
平成26年4月1日時点の残高	135	465	329	7,696	26,581	26,581
四半期包括利益						
四半期利益				36	36	36
税引後その他の包括利益						
在外営業活動体の換算損益		854	854		854	854
売却可能金融資産の公正価値の純変動	45		45		45	45
四半期包括利益合計	45	854	899	36	936	936
所有者との取引額						
所有者による抛及及び所有者への分配						
自己株式の変動額					0	0
剰余金の配当 9				196	196	196
所有者による抛及及び所有者への分配合計				196	196	196
所有者との取引額合計				196	196	196
平成26年9月30日時点の残高	181	388	570	7,536	27,321	27,321

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記 番号	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	198	263
減価償却費及び償却額	1,912	1,844
土地使用権売却益		382
固定資産売却益	3	55
営業債権の増減額（は増加）	31	164
棚卸資産の増減額（は増加）	152	479
未収消費税等の増減額（は増加）	380	175
営業債務の増減額（は減少）	88	59
デリバティブ資産の増減額（は増加）	57	50
デリバティブ負債の増減額（は減少）	747	379
受取利息及び受取配当金	39	41
支払利息	137	138
利息及び配当金の受取額	39	40
利息の支払額	108	89
法人所得税等の支払額又は還付額（は支払）	108	79
その他	569	468
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,065	1,090
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,230	1,152
無形資産の取得による支出	37	111
投資有価証券その他の資産の取得による支出	25	437
土地使用権の売却による収入		321
有形固定資産の売却による収入	12	113
政府補助金による収入	32	14
投資有価証券その他の資産の売却による収入	126	329
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,120	922
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,800	1,000
長期借入金の返済による支出	3,908	5,528
短期借入金の純増減額（は減少）	236	
配当金の支払額	196	195
自己株式の純増減額（は増加）	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	541	4,724
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	596	4,556
現金及び現金同等物の期首残高	11,812	17,727
為替変動による影響	196	285
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,412	13,456

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

日本電波工業株式会社は日本に所在する企業であります。当社及び連結子会社(当社グループ)の主な活動は、水晶デバイスなど水晶関連製品の製造及び販売であります。当第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表は、全ての当社グループにより構成されております。

2. 作成の基礎

当社の要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成されており、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、平成26年11月7日に取締役会の承認がなされております。

なお、当社は四半期連結財務諸表規則第1条の2に定める要件を満たしており、同条に定める特定会社に該当いたしません。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下に記載する新会計基準等の適用の影響を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

(新会計基準等の適用の影響)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、IFRIC解釈指針第21号「賦課金」を適用しております。

本解釈指針の適用に伴い、当第1四半期連結会計期間より、法人所得税以外に政府が課す賦課金の支払いに係る負債の認識時期を変更しております。この会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の要約四半期連結財務諸表及び要約連結財務諸表となっております。

この結果、前連結会計年度の流動資産「その他」及び流動負債「営業債務その他の未払勘定」は、それぞれ267百万円増加しております。

また、会計方針の変更前と比べ、当第2四半期連結会計期間末の流動資産「その他」及び流動負債「営業債務その他の未払勘定」は、それぞれ89百万円増加しております。

4. 見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更は、見積りが変更された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは、以下に記載する会計上の見積りの変更を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

(会計上の見積りの変更)

当第2四半期連結会計期間において、一部賃借事務所の契約終了時期の見積りを変更したことにより、当該賃借事務所に係る固定資産の減価償却期間及び資産除去債務の割引期間について見直しを行っております。

なお、この変更による要約四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

5. 連結範囲の変更

連結子会社であるNDK ITALY SRLは、平成26年4月1日付で連結子会社であるNDK EUROPE LTD.と合併し解散いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間末の親会社を含む連結の範囲は、16社で構成されております。

6. セグメント情報

(1) 一般情報

当社グループの事業内容は、水晶振動子、水晶発振器等の水晶デバイス、応用機器、人工水晶及び水晶片等の水晶関連製品の一貫製造とその販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは単一となっております。

(2) 製品及びサービスに関する情報

品目別の売上高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

品目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減比(%)
水晶振動子	14,177	55.5	14,405	59.0	227	1.6
水晶機器	8,188	32.0	7,812	32.0	376	4.6
その他	3,206	12.5	2,209	9.0	996	31.1
合計	25,572	100.0	24,426	100.0	1,145	4.5

(単位：百万円)

品目	前第2四半期連結会計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減比(%)
水晶振動子	7,410	55.6	7,509	59.3	98	1.3
水晶機器	4,174	31.4	4,107	32.4	66	1.6
その他	1,734	13.0	1,057	8.3	677	39.0
合計	13,320	100.0	12,675	100.0	645	4.8

7. 棚卸資産

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
費用として認識された棚卸資産評価損金額(注)1	1,369	1,155
費用として認識された棚卸資産評価損の戻入金額(注)1、2	1,352	1,138

(注) 1 評価損及び戻入金額は、売上原価に計上しております。

2 個々の棚卸資産について戻入金額を把握することが困難なため、金額は洗替によっております。

8. 有形固定資産及び無形資産

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
	有形固定資産	無形資産
期首帳簿価額	28,211	1,068
取得	863	115
減価償却費及び償却額	1,791	52
処分	90	
為替換算差額	409	3
振替その他	35	0
期末帳簿価額	27,566	1,136

9. 配当金

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	196	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	196	10.00	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	196	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	196	10.00	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

10. 販売費及び一般管理費

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
人件費	1,769	1,809
減価償却費及び償却額	115	162
支払手数料	330	295
発送費	364	366
旅費交通費	166	163
福利厚生費	123	109
賃借料	156	160
広告宣伝費	82	80
その他	591	669
販売費及び一般管理費 計	3,699	3,818

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)
人件費	863	911
減価償却費及び償却額	58	100
支払手数料	179	142
発送費	177	183
旅費交通費	80	78
福利厚生費	62	53
賃借料	79	78
広告宣伝費	40	39
その他	281	311
販売費及び一般管理費 計	1,823	1,899

11. その他の営業収益及び営業費用

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
固定資産売却益	3	55
土地使用権売却益(注)1		382
政府補助金(注)2	70	79
その他の収益	87	101
その他の営業収益計	161	619
休止固定資産減価償却費	57	113
固定資産処分損	4	2
その他の費用	22	18
その他の営業費用計	84	134

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
固定資産売却益	3	40
土地使用権売却益(注)1		382
政府補助金(注)2	27	32
その他の収益	48	37
その他の営業収益計	79	493
休止固定資産減価償却費	14	54
その他の費用	11	14
その他の営業費用計	26	69

(注) 1 中国子会社が所有する土地使用権の一部を売却したことにより発生した売却益であります。

2 主に国又は地方公共団体から受領した従業員の雇用並びに設備投資の実施に係る補助金及び日銀の制度融資を利用した低利の借入金による便益を、関連する費用を認識する期間にわたり政府補助金として認識しております。

12. 金融収益及び金融費用

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
受取利息	26	26
受取配当金	13	15
デリバティブ評価益	9	12
金融収益計	48	53
支払利息	137	138
為替差損	24	16
その他	1	1
金融費用計	162	156

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
受取利息	13	13
受取配当金	2	4
デリバティブ評価益		23
金融収益計	16	41
支払利息	64	64
為替差損	11	16
デリバティブ評価損	9	
その他	1	0
金融費用計	86	81

13. 1株当たり利益

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益	173百万円	36百万円
発行済普通株式の加重平均株式数	19,628,453株	19,627,496株
基本的1株当たり四半期利益	8.83円	1.84円

	前第2四半期連結会計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益	339百万円	424百万円
発行済普通株式の加重平均株式数	19,628,434株	19,627,394株
基本的1株当たり四半期利益	17.29円	21.63円

(注) 1 基本的1株当たり四半期利益は、親会社の普通株主に帰属する四半期利益を、四半期連結累計期間又は四半期連結会計期間中の発行済普通株式の加重平均株式数により除して算出しております。

2 希薄化効果を有する潜在株式は存在していません。

14. 関連当事者取引

取締役に対する報酬は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
短期従業員給付(注)	163	165

(注) 短期従業員給付には、使用人兼務取締役の使用人分給与を含んでおります。

15. 金融商品

(1) 公正価値及び帳簿価額

金融資産・負債の公正価値及び要約四半期連結財政状態計算書上の帳簿価額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第2四半期 連結会計期間末 (平成26年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
公正価値で計上される資産				
売却可能金融資産	1,001	1,001	1,127	1,127
公正価値で測定しその変動を純損益を通じて測定する金融資産	2	2	53	53
償却原価で計上される資産				
現金及び現金同等物	17,727	17,727	13,456	13,456
営業債権その他の受取勘定	12,830	12,830	13,491	13,491
公正価値で計上される負債				
公正価値で測定しその変動を純損益を通じて測定する金融負債	110	110	490	490
償却原価で計上される負債				
営業債務その他の未払勘定等	8,972	8,972	8,782	8,782
借入金等	34,643	34,693	30,192	30,212

金融商品の公正価値算定方法

(現金及び現金同等物、営業債権その他の受取勘定、営業債務その他の未払勘定)

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は公正価値に近似しております。

(売却可能金融資産)

市場性のある有価証券の公正価値は市場価格で測定しております。活発な市場における公表市場価格が無く、公正価値を信頼性をもって測定できない有価証券(前連結会計年度108百万円、当第2四半期連結会計期間末108百万円)に関しては取得原価で測定しており、上記売却可能金融資産には含めておりません。なお、当該市場価格の無い有価証券の処分予定はありません。

(公正価値で測定しその変動を純損益を通じて測定する金融資産及び負債)

デリバティブ金融商品の公正価値は、金融機関による時価に基づいております。

(借入金等)

短期借入金は短期間で決済されるため、帳簿価額は公正価値に近似しております。長期借入金の公正価値は、類似する負債の現在の借入金利を用いた割引後の将来キャッシュ・フローに基づいております。ファイナンス・リースについては、市場金利の類似したリース契約を参考に決定しております。

(2) 公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルで開示しております。

レベル1 - 活発な市場における同一の資産または負債の市場価格

レベル2 - 活発な市場における類似した資産または負債の市場価格

活発でない市場における同一または類似した資産または負債の市場価格

観察可能な市場価格以外のインプット

直接観察可能ではないが、観察可能な市場データから導き出されるか、または裏付される市場インプット

レベル3 - 観察可能な市場データによる裏付がない観察不能なインプット

当社グループは、各レベル間の振替を四半期連結会計期間末日において認識しております。

四半期連結会計期間末時点における、継続的に公正価値により評価される金融資産及び負債の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売却可能金融資産	844	156		1,001
公正価値で測定しその変動を純損益を通じて測定する金融資産		2		2
資産合計	844	158		1,003
公正価値で測定しその変動を純損益を通じて測定する金融負債		110		110
負債合計		110		110

(注) レベル1とレベル2の間の振替はありません。

当第2四半期連結会計期間末(平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売却可能金融資産	966	160		1,127
公正価値で測定しその変動を純損益を通じて測定する金融資産		53		53
資産合計	966	213		1,180
公正価値で測定しその変動を純損益を通じて測定する金融負債		490		490
負債合計		490		490

(注) レベル1とレベル2の間の振替はありません。

レベル1の売却可能金融資産は、上場株式及び投資信託であり、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価しております。

レベル2の売却可能金融資産は、ゴルフ会員権等であり、活発でない市場における同一資産の市場価格をもとに評価しております。また、公正価値で測定しその変動を純損益を通じて測定する金融資産及び負債は、先物為替予約及び通貨スワップであり、金融機関から提供された為替レート及び金利など観察可能な市場データをもとに評価しております。

16. 引当金

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)		
	資産除去債務	和解費用引当金	合計
期首	61	96	157
見積りの変更による増加額 (注)	9		9
目的使用による減少額		8	8
時の経過による割戻し	0	0	0
期末	71	88	160

(注) 当第2四半期連結会計期間において、一部貸借事務所の契約終了時期の見積りを変更しております。

2 【その他】

第74期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当について、平成26年11月7日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	196百万円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

日本電波工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田名部 雅文

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山根 洋人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電波工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「中間財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「中間財務報告」に準拠して、日本電波工業株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。